



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社ルネサンス 上場取引所 東証第一部
 コード番号 2378 URL <http://www.s-renaissance.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 唐木 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員最高財務責任者
 兼財務本部長 (氏名) 中川 克夫 (TEL)03(5600)5312
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,988	2.5	△140	—	△168	—	△263	—
22年3月期第1四半期	8,771	8.1	△152	—	△192	—	△197	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△12.34	—
22年3月期第1四半期	△9.23	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	25,743	8,218	31.9	384.44
22年3月期	25,101	8,547	34.1	399.80

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 8,218百万円 22年3月期 8,547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700	3.3	300	△8.4	200	△22.8	△150	—	△7.02
通期	38,000	4.3	1,200	39.2	1,000	32.6	250	75.3	11.69

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、(添付資料) 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。
(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有
詳細は、(添付資料) 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	21,379,000株	22年3月期	21,379,000株
23年3月期1Q	148株	22年3月期	148株
23年3月期1Q	21,378,852株	22年3月期1Q	21,378,852株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 3 ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
① 資産、負債及び純資産の状況	2
② キャッシュ・フローの状況	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第1四半期累計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	8
【表示方法の変更】	8
【簡便な会計処理】	8
【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】	9
【注記事項】	9
(四半期貸借対照表関係)	9
(四半期損益計算書関係)	9
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(株主資本等関係)	10
(リース取引関係)	10
(金融商品関係)	10
(有価証券関係)	10
(デリバティブ取引関係)	11
(資産除去債務関係)	11
(セグメント情報等)	11
(賃貸等不動産関係)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期の業績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、世界経済の回復及び国内経済対策などを背景にした企業収益の緩やかな改善や個人消費の持ち直しの兆しがみられましたが、雇用や所得環境は依然厳しく、先行き不透明な状態が続いております。

当業界におきましても、健康の維持や増進に対する社会的ニーズと関心は高いものの、消費者の節約志向や競争の激化などにより低価格化が進み、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社は、地域及び顧客特性に応じたクラブごとのマーケティング活動を進め、適切な設備投資を実施してクラブ環境の整備と魅力向上を図り、会員の定着を進めてまいりました。

当第1四半期会計期間におきましては、直営クラブとして、6月に北砂（東京都江東区）を出店いたしました。一方、目黒（東京都目黒区）につきましては、フランチャイズ契約を終了し、6月末に閉鎖いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末のクラブ数は、直営97クラブ、業務受託6クラブ、フランチャイズ1クラブの計104クラブ（6月末閉鎖の目黒クラブを含む）となりました。

既存クラブにつきましては、5月に名古屋熱田（名古屋市熱田区）、6月に港南台（横浜市港南区）の2クラブにおいて、改装及び設備更新を実施いたしました。また、効果的な販促活動により入会者の獲得に努め、同時に退会防止に注力した結果、退会率が低減し、下表のとおり在籍会員数が前年を上回って推移いたしました。しかしながら、売上高は、会費単価の低下により、前年同四半期比△0.3%となりました。

既存クラブ月末在籍会員数の推移（単位：％）

	当第1四半期会計期間			
	4月	5月	6月	3ヵ月累計
前年同月比	+3.1	+2.6	+1.6	+2.4

以上の結果、当第1四半期会計期間においては、在籍会員数が前年同期を上回ったことにより、売上高は89億88百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は△1億40百万円（同11百万円改善）、経常利益は△1億68百万円（同23百万円改善）となりました。なお、四半期純利益は、資産除去債務に関する会計基準が適用されたこと等により2億42百万円の特別損失を計上した結果、△2億63百万円（同66百万円悪化）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ6億42百万円増加し、257億43百万円となりました。これは主に、新規出店及び資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い、有形固定資産合計が4億87百万円増加したことによるものです。

ロ. 負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ9億70百万円増加し、175億24百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加などにより流動負債合計が6億30百万円増加したこと、資産除去債務に関する会計基準の適用などに伴い、固定負債合計が3億40百万円増加したことによるものです。

ハ. 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ3億28百万円減少し、82億18百万円となりました。これは四半期純損失2億63百万円の計上と前事業年度末配当金64百万円の取崩しによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ1億46百万円減少し、11億36百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間5億15百万円（前年同期3億9百万円）

営業活動により得られた資金は、5億15百万円（前年同期比66.7%増加）となりました。これは主に、税引前四半期純損失4億10百万円（同37.7%増）、減価償却費4億32百万円（同10.4%増）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億18百万円、仕入債務の増加1億57百万円（同2.3%減）によるものです。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間△6億44百万円（前年同期△3億62百万円）

投資活動に使用した資金は、6億44百万円（前年同期比77.8%増）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出5億54百万円（同81.4%増）、敷金及び保証金の差入による支出1億3百万円（同56.6%増）によるものです。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間△16百万円（前年同期2億18百万円）

財務活動により使用した資金は、16百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億43百万円（前年同期比41.6%増）、長期借入れによる収入2億円（同83.3%減）、短期借入金純増加額2億円、配当金の支払額54百万円（同22.5%減）によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、平成22年5月11日の公表数値から変更はいたしておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

詳細は、8ページ【簡便な会計処理】をご覧ください。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

詳細は、8ページ【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】及び【表示方法の変更】をご覧ください。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103,292	1,249,882
売掛金	752,509	785,299
商品	490,337	488,940
その他	1,586,066	1,394,570
貸倒引当金	△16,083	△16,531
流動資産合計	3,916,122	3,902,161
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,268,771	5,653,900
その他(純額)	4,141,208	4,268,750
有形固定資産合計	※ 10,409,979	※ 9,922,650
無形固定資産	738,971	752,979
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,393,001	8,302,728
その他	2,398,437	2,333,695
貸倒引当金	△113,053	△113,053
投資その他の資産合計	10,678,385	10,523,371
固定資産合計	21,827,336	21,199,001
資産合計	25,743,458	25,101,162
負債の部		
流動負債		
支払手形	306,367	162,444
買掛金	146,528	133,120
短期借入金	1,200,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	3,768,000	3,728,000
未払法人税等	37,893	155,101
前受金	709,638	646,247
賞与引当金	235,297	436,749
役員賞与引当金	—	4,160
資産除去債務	17,222	—
その他	3,104,655	2,629,348
流動負債合計	9,525,602	8,895,171
固定負債		
長期借入金	4,486,500	4,670,000
退職給付引当金	528,758	509,388
資産除去債務	529,290	—
その他	2,454,425	2,479,394
固定負債合計	7,998,974	7,658,783
負債合計	17,524,577	16,553,954

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	2,756,974	2,756,974
利益剰余金	3,251,432	3,579,462
自己株式	△79	△79
株主資本合計	8,218,706	8,546,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	471
評価・換算差額等合計	174	471
純資産合計	8,218,881	8,547,207
負債純資産合計	25,743,458	25,101,162

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,771,496	8,988,637
売上原価	8,510,437	8,737,520
売上総利益	261,058	251,116
販売費及び一般管理費	※ 413,086	※ 392,074
営業損失(△)	△152,027	△140,957
営業外収益		
受取利息	7,515	7,244
受取手数料	1,370	15,819
その他	6,227	3,256
営業外収益合計	15,113	26,319
営業外費用		
支払利息	47,311	47,316
その他	8,154	6,652
営業外費用合計	55,465	53,969
経常損失(△)	△192,379	△168,606
特別利益		
固定資産売却益	13	932
貸倒引当金戻入額	2,540	447
特別利益合計	2,553	1,380
特別損失		
固定資産除却損	10,225	10,929
減損損失	44,333	12,180
貸倒引当金繰入額	50,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	218,845
その他	3,414	921
特別損失合計	107,974	242,875
税引前四半期純損失(△)	△297,799	△410,102
法人税、住民税及び事業税	16,354	16,447
過年度法人税等	12,835	—
法人税等調整額	△129,755	△162,656
法人税等合計	△100,565	△146,208
四半期純損失(△)	△197,234	△263,893

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△297,799	△410,102
減価償却費	391,782	432,343
減損損失	44,333	12,180
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	218,845
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,280	19,370
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,758	△447
賞与引当金の増減額(△は減少)	△200,425	△201,452
受取利息及び受取配当金	△7,515	△7,288
支払利息	47,311	47,316
固定資産除却損	10,225	10,929
売上債権の増減額(△は増加)	60,279	32,789
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,685	8,507
仕入債務の増減額(△は減少)	160,973	157,330
前受金の増減額(△は減少)	12,103	63,391
その他	317,818	256,819
小計	557,441	640,533
利息及び配当金の受取額	37	44
利息の支払額	△35,686	△38,347
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△212,689	△86,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,102	515,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△305,702	△554,494
無形固定資産の取得による支出	△29,378	△15,706
敷金及び保証金の差入による支出	△66,266	△103,760
敷金及び保証金の回収による収入	21,324	10,488
その他	17,352	18,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,670	△644,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△650,000	200,000
長期借入れによる収入	1,200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△242,500	△343,500
リース債務の返済による支出	△18,379	△18,966
配当金の支払額	△70,125	△54,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,994	△16,796
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	165,426	△146,077
現金及び現金同等物の期首残高	1,289,156	1,282,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,454,582	※ 1,136,438

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準等」の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、当第1四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ5,326千円減少し、税引前四半期純利益は224,171千円減少しております。また、当第1四半期会計期間末の四半期貸借対照表において、資産除去債務546,512千円を計上しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(四半期貸借対照表関係)</p> <p>前第1四半期会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は1,679,000千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
<p>2 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p>
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 11,860,805千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 11,430,732千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給料及び賞与 106,174千円	従業員給料及び賞与 104,957千円
賞与引当金繰入額 17,811千円	賞与引当金繰入額 18,866千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 1,417,801千円	現金及び預金 1,103,292千円
預け金(流動資産その他) 36,781千円	預け金(流動資産その他) 33,146千円
現金及び現金同等物 1,454,582千円	現金及び現金同等物 1,136,438千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	21,379,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	148

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	64,136	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期会計期間末における当該取引残高は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメント情報等の注記の記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	384.44円	1株当たり純資産額	399.80円

2 1株当たり四半期純損失

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	△9.23円	1株当たり四半期純損失	△12.34円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	△197,234	△263,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△197,234	△263,893
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378	21,378

(重要な後発事象)

該当事項はありません。